

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	小坂 裕	電話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3079	事務事業名称	資産税賦課事業				短縮コード	経常	3079	臨時	3080	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法、八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者に納税の告知を行う。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談に応じる。 ・法務局からの税務通知に基づき、固定資産の権利の異動、所有者の宛名更正等を把握し、随時修正する。 ・制度的義務的事務であり、地方税法に基づき開始している。 												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	06	計画推進のために					
市街化の進展、区画整理事業等に伴う課税客体・納税義務者の増加が進行している。 個人情報の保護・情報公開の推進の両方の観点から、窓口等における説明責任及び説明能力の向上は必須となっている。					大項目 (節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目 (施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	01	財源の確保					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	昭和42年4月 ~			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者 ・固定資産課税台帳 						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に実際に行ったこと： <ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者に対する納税の告知。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談への対応。 ・法務局からの税務通知に基づき、固定資産の権利の異動、所有者の宛名更正等を把握し随時修正し、固定資産課税台帳を適正に管理する。 ※平成21年度に計画していること： 同上						
意図 (何を狙っているのか)	納税義務者へ迅速かつ正確に納税の告知を行い、信頼される税務行政を推進する。縦覧制度を広く周知し、制度を適切に運用することにより、納税義務者の固定資産税への理解を深める。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	単位	19年度	20年度		21年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	納税義務者数	人	58,673	59,000	59,748	60,000
	指標 2	土地固定資産課税台帳登録レコード数	件	166,427	168,000	168,964	170,000
	指標 3	家屋固定資産課税台帳登録レコード数	件	127,825	133,000	133,033	134,000
活動指標	指標 1	納税通知書発送件数	件	58,644	59,000	59,610	60,000
	指標 2	閲覧・縦覧者数	人	222	250	221	250
	指標 3	税務通知件数 (権利に係るもの)	件	8,342	8,500	6,486	7,000
成果指標	指標 1	納税通知書返戻件数	件	203	0	148	0
	指標 2	公示送達件数	件	54	0	50	0
	指標 3	権利異動に係る課税台帳の誤記録の修正件数	件		0	12	0
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	3079	事務事業名称	資産税賦課事業		所属名	資産税課	
	単位	19年度		20年度		21年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	26,482	34,768	32,859	29,740
	その他	千円					
主な事業費の内訳		・委託料13,265千円 ・使用料及び賃借料6,678千円		・委託料21,080千円 ・使用料及び賃借料6,678千円		・委託料19,777千円 ・使用料及び賃借料6,678千円	
人件費(B)		千円	35,574.8	34,992	35,847.4	35,925.1	
トータルコスト(A)+(B)		千円	62,056.8	69,760	68,706.4	65,665.1	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価 類型	評価事項	評価区分	理由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	財源の確保に関わる事業であり、上位施策の基盤となっている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	適正な課税の遂行を目指し、今後も事業を継続する必要がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業遂行上の法的制約から民営化にはなじまない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状のままでよいと考える。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化・経費削減を図れる。 2. 固定資産課税システムの高機能化を図り、今まで手作業がかなり発生していた過年度随時処理等にも対応できるようになり、事務の軽減を図ることができるようになる。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input checked="" type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	1. 臨時的任用職員の業務遂行をより正確化するため、管理体制の強化、内部研修・内部マニュアルの整備などが課題として考えられる。 2. 新たなシステムの導入に向け、関係課との綿密な協議・調整が不可欠であり、導入時には経費増が伴う。				
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	3079	事務事業名称	資産税賦課事業			所属名	資産税課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		1. 臨時的任用職員の業務分野拡大により、事業の効率化及び経費削減が期待される。 2. 納税通知書等返戻調査の強化を図る。 3. 現行の固定資産課税システム（WebRings）については、パッケージシステムを既に大幅に改修したシステムであり、また基本部分についてもアップグレードが困難な状態であることから、今後、大幅な機能向上や発展性を期待することは難しい。また、税三課で異なる分散システムを導入していることから、連携にも手作業が必要となっている。以上のことから、税総合システムの導入に合わせて、新たなシステムに置換え、土地・家屋評価事業が求める高度機能の実現及び課税台帳管理を始めとする賦課事業の業務改善を実現する。																						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<input type="checkbox"/> 廃止（事業完了含む） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
返戻調査や税務通知の処理といった業務手法のさらなる効率化による成果向上とともに、臨時的任用職員の採用増に伴う一般職員の時間外勤務の減少により、経費削減が考えられる。																											

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
市民より納税通知書の発送時期が遅いと意見が以前あった。現行の発送日で税法上問題はないが、同様の意見が多い場合は検討の余地がある。							

所属長コメント	本事業は、本市自主財源の太宗をなす固定資産税の賦課にとり最重要事業の一つであり、遂行にあたり求められることは、正確性・公平性及び手続き妥当性を徹底的に追求することであり、また、それは本事業に対する納税者・市民の理解獲得の必須条件であると心得る。そこで、事業執行の全過程に対し管理・指導を徹底して参ったが、その結果、昨年度は概ねその課題を達成出来たと考える。平成21年度も同様の管理・指導に努めたい。また、本事業では、事業推進の諸々の場面で納税者に個々の課税内容について確実に理解していただくことも重要な要素と考えることから、縦覧制度等の運用の場面以外でも機会を捉え納税者の理解を得られるよう種々の取組みを実践させて参りたい。							
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 廃止（事業完了含む） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続					担当課の評価のとおり、業務手法のさらなる効率化及び臨時的任用職員の活用により、有効・効率化を図るべき。システム等については、関連部署との協議をおこない、費用対効果化を検証すべき。